

Ⅲ. 模倣被害への対策状況について

32. 登録件数別 模倣被害対策の実施状況別企業数

	母集団企業数	模倣被害有計	模倣被害対策	
			対策をしている	対策していない
全体	170,797	9,284	30,286	140,511
1 1件以上10件未満	151,169	5,497	22,779	128,390
2 10件以上100件未満	16,976	3,031	5,917	11,059
3 100件以上	2,652	755	1,590	1,062

注1)有効回答数を用いて推計を行った。

注2)模倣被害有計は、問10の推計値である。

33. 登録件数別 模倣被害対策を実施していない場合の理由別企業数

	母集団企業数	模倣被害有計	対策をしていない理由							
			模倣被害が発生していない、または被害を把握していない	対策をするほど被害が大きくない	費用対効果が低い	対策をしたいが、人員不足、資金不足から実施できない	対策をしたいが、対策の方法がわからない	相手が得意先などの利害関係者であつたため	自社が事業を展開している地域における被害ではなかったため	その他
全体	170,797	9,284	116,696	19,806	12,937	9,399	14,894	1,733	1,671	10,091
1 1件以上10件未満	151,169	5,497	107,233	17,128	10,425	8,191	13,404	1,489	1,489	9,681
2 10件以上100件未満	16,976	3,031	8,657	2,473	2,305	1,068	1,405	225	169	337
3 100件以上	2,652	755	806	205	207	139	84	18	13	73

注1)有効回答数を用いて推計を行った。

注2)模倣被害有計は、問10の推計値である。

34. 登録件数別 模倣被害対策の実施内容別効果の有無別企業数

	母集団企業数	模倣被害有計	実施対策							
			効果あり							
			現地侵害調査(製造・輸入・卸売・小売業者の調査)	知的財産権の取得	知的財産権に関する担当者の現地派遣・常駐化	模倣品の製造業者・販売業者への警告	行政機関(税関、警察等)への取締申請	裁判所の手続の利用	専門家(弁理士・弁護士)への相談	その他
全体	170,797	9,284	3,599	24,167	131	4,167	555	243	8,622	159
1 1件以上10件未満	151,169	5,497	2,812	18,281	0	2,812	0	0	6,328	0
2 10件以上100件未満	16,976	3,031	451	4,568	56	959	282	113	1,636	113
3 100件以上	2,652	755	335	1,318	75	395	273	130	659	46

	母集団企業数	模倣被害有計	実施対策							
			効果なし							
			現地侵害調査(製造・輸入・卸売・小売業者の調査)	知的財産権の取得	知的財産権に関する担当者の現地派遣・常駐化	模倣品の製造業者・販売業者への警告	行政機関(税関、警察等)への取締申請	裁判所の手続の利用	専門家(弁理士・弁護士)への相談	その他
全体	170,797	9,284	230	1,725	778	290	144	20	1,029	126
1 1件以上10件未満	151,169	5,497	0	1,406	703	0	0	0	703	0
2 10件以上100件未満	16,976	3,031	169	226	56	226	113	0	282	113
3 100件以上	2,652	755	60	93	18	64	31	20	44	13

注1)有効回答数を用いて推計を行った。

注2)模倣被害有計は、問10の推計値である。

35. 登録件数別 インターネット上の模倣被害対策の実施内容別効果の有無別企業数

	母集団企業数	模倣被害有計	インターネット上の被害における実施対策	
			実施している	実施していない
全体	170,797	9,284	7,658	22,583
1 1件以上10件未満	151,169	5,497	5,522	17,257
2 10件以上100件未満	16,976	3,031	1,498	4,383
3 100件以上	2,652	755	638	944

	母集団企業数	模倣被害有計	インターネット上の被害における実施対策							
			効果あり							
			ISP(インターネットサービスプロバイダ)への相談	インターネット上での模倣品販売監視の強化	知的財産権の取得	模倣品の製造業者・販売業者への警告	行政機関(税関、警察等)への取締申請	裁判所の手続の利用	専門家(弁理士・弁護士)への相談	その他
全体	170,797	9,284	1,067	3,780	4,573	708	181	94	2,978	83
1 1件以上10件未満	151,169	5,497	690	2,761	3,451	0	0	0	2,071	0
2 10件以上100件未満	16,976	3,031	223	726	726	503	112	56	614	56
3 100件以上	2,652	755	154	293	396	205	70	38	293	27

	母集団企業数	模倣被害有計	インターネット上の被害における実施対策							
			効果なし							
			ISP(インターネットサービスプロバイダ)への相談	インターネット上での模倣品販売監視の強化	知的財産権の取得	模倣品の製造業者・販売業者への警告	行政機関(税関、警察等)への取締申請	裁判所の手続の利用	専門家(弁理士・弁護士)への相談	その他
全体	170,797	9,284	20	76	78	130	7	2	125	61
1 1件以上10件未満	151,169	5,497	0	0	0	0	0	0	0	0
2 10件以上100件未満	16,976	3,031	0	56	56	112	0	0	112	56
3 100件以上	2,652	755	20	20	22	18	7	2	13	5

注1) 有効回答数を用いて推計を行った。

注2) 模倣被害有計は、問10の推計値である。

36. 登録件数別 模倣被害対策における企業間連携実施の有無別企業数

	母集団企業数	模倣被害有計	企業間連携による対策	
			実施した事例がある	実施していない
全体	170,797	9,284	677	28,420
1 1件以上10件未満	151,169	5,497	0	21,596
2 10件以上100件未満	16,976	3,031	442	5,474
3 100件以上	2,652	755	234	1,350

注1)有効回答数を用いて推計を行った。

注2)模倣被害有計は、問10の推計値である。

37. 登録件数別 模倣被害対策における企業間連携対策内容別の効果の有無企業数

	母集団企業数	模倣被害有計	企業間連携による対策						
			効果あり						
			模倣被害に関する情報交換	現地での被害調査等	現地政府（取締機関等を含む）への要望・意見交換	現地での共同セミナーの開催	模倣品販売責任に係るガイドライン等の策定	共同摘発のはたらきかけ	その他
全体	170,797	9,284	516	180	58	36	9	114	68
1 1件以上10件未満	151,169	5,497	0	0	0	0	0	0	0
2 10件以上100件未満	16,976	3,031	332	111	0	0	0	55	55
3 100件以上	2,652	755	184	69	58	36	9	58	13

	母集団企業数	模倣被害有計	企業間連携による対策						
			効果なし						
			模倣被害に関する情報交換	現地での被害調査等	現地政府（取締機関等を含む）への要望・意見交換	現地での共同セミナーの開催	模倣品販売責任に係るガイドライン等の策定	共同摘発のはたらきかけ	その他
全体	170,797	9,284	7	5	2	0	0	2	0
1 1件以上10件未満	151,169	5,497	0	0	0	0	0	0	0
2 10件以上100件未満	16,976	3,031	0	0	0	0	0	0	0
3 100件以上	2,652	755	7	5	2	0	0	2	0

注1)有効回答数を用いて推計を行った。

注2)模倣被害有計は、問10の推計値である。

38. 登録件数別 模倣被害対策費の規模別企業数

	母集団企業数	模倣被害有計	模倣被害対策費規模					
			100万円未満 (1円以上)	100万円以上 ～ 500万円未満	500万円以上 ～ 1千万円未満	1千万円以上 ～ 3千万円未満	3千万円以上	支出して いない
全体	170,797	9,284	13,208	2,566	507	407	296	12,647
1 1件以上10件未満	151,169	5,497	10,402	693	0	0	0	11,095
2 10件以上100件未満	16,976	3,031	2,441	1,498	333	222	111	1,276
3 100件以上	2,652	755	365	375	174	185	185	276

注1) 有効回答数を用いて推計を行った。

注2) 模倣被害有計は、問10の推計値である。